

2020 年 1 月 20 日

報道機関社各位

グローバル電子、デンマーク NeoCortec A/S と代理店契約を締結 大規模ネットワーク向けメッシュネットワークモジュールの取扱い開始

グローバル電子株式会社（東京都新宿区 代表取締役 松田 樹一 <http://www.gec-tokyo.co.jp>）は、デンマークの NeoCortec A/S（CEO Thomas Steen Halkier, <https://neocortec.com>）と販売代理店契約を締結し、メッシュネットワークモジュール等の日本、中国および東南アジアの日系関連企業の正式販売代理店となりましたことをお知らせいたします。



メッシュネットワークは、無線通信機能をもった機器同士（ノード）が双方向通信を行う網の目（メッシュ）で形成された通信ネットワークで、IoT などの大規模ネットワーク構築を低リソース、低コストで実現する技術です。

Neocortec の「NeoMesh」は、独自の通信プロトコルで単一障害点（SPOF）のないメッシュネットワークトポロジを構築し、高度な冗長化により高い接続信頼性を実現します。特許技術である「スピードルーティング」は、ノード間の最速転送経路を自動で検出し接続していくため、伝送速度も有線と同等のレベルを維持します。また、AES-128 暗号化で、課題となるセキュリティにも対応しています。

NeoMesh は、これらの特長により有線通信と比較し遜色のない接続安定性を誇るとともに、10 μ A と超低消費電流のため、工場内 IoT、農場や森林などの環境モニタリングなどの大規模なセンサネットワーク構築を加速する製品です。

【製品紹介動画 : Vimeo】 <https://vimeo.com/496853544>

また、メッシュネットワークモジュールおよびアンテナ、バッテリー搭載の評価キットなども用意されています。開発を簡略化し、製品の市場投入までのスピード化にも貢献します。なお、NeoMesh は、ETSI（欧州）、FCC, IC（北米）の電波法認証を取得済みです。（国内電波法は別途認証が必要です。）

グローバル電子は、産業機器分野に強みを持つエレクトロニクス商社としての長年の実績があります。それらの豊富な経験をもとに、国内での拡販体制を構築し Neocortec 社のメッシュネットワークモジュールをご紹介します。

グローバル電子株式会社について 【国内正式代理店】 <https://www.gec-tokyo.co.jp>

グローバル電子は、多岐に亘る最先端の電子部品を世界から調達し、かつ、自社工場での電子部品、機器を製造し、顧客企業様に高い付加価値でのソリューションを提案・提供できる電子機器総合企業です。特にアナログ技術においては他社の追従を許さないレベルを目指します。

本社所在地：東京都新宿区笹塚 35 日米 TIME24 ビル

設立：1978 年 7 月 資本金：8,300 万円 従業員数：305 名<連結> 166 名<単体>

主な事業内容：電子部品の輸出入、製造および販売。医療機器販売、住宅用建材の製造及び販売

Neocortec A/S について <https://neocortec.com>

Neocortec A/S は、デンマークで 2007 年に設立し、センサネットワーク技術の開発を開始しました。今日では、独自の「NeoMesh」プロトコル技術によりメッシュネットワークに最適な超低消費電力の無線通信用モジュールを開発、提供しています。米国企業情報サービス会社 Dun & Bradstreet の調査レポートでは AAA の信用格付けを取得しました。

【製品のお問い合わせ】

グローバル電子株式会社 PM 本部

TEL 03-3260-1438

お問い合わせフォーム <https://www.gec-tokyo.co.jp/Zo3>

【プレスリリースに関するお問い合わせ（報道機関）】

グローバル電子株式会社 経営企画室 Marcom 部

担当者 マレ ホルヘ／野本 花枝

お問い合わせフォーム <https://www.gec-tokyo.co.jp/inquiry/press>

※ 本プレスリリースに掲載されている内容、サービス／製品の価格、仕様、お問い合わせ先、その他の情報は、発表時点の情報です。その後予告なしに変更となる場合があります。

また、プレスリリースにおける計画、目標などはさまざまなリスクおよび不確実な事実により、実際の結果が予測と異なる場合もあります。あらかじめご了承ください。

商標について 「GLOBAL ELECTRONICS」地球儀ロゴマークと「グローバル電子株式会社」の社名は、グローバル電子株式会社の商標登録です。

その他の社名、登録商標、ロゴなどの著作権やその他の権利は各社に帰属します。